



平成17年5月期 決算短信(非連結)

平成17年7月20日

上場会社名 株式会社 中北製作所 上場取引所 大証市場第2部
 コード番号 6496 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nakakita-s.co.jp/>)

代表者 取締役社長 氏名 中北 健一
 問合せ先責任者 取締役・総務部長兼経理部長 氏名 竹中 盛信 TEL (072)-871-1331(代表)
 決算取締役会開催日 平成17年7月20日 中間配当制度の有無 無
 配当支払開始予定日 平成17年8月31日 定時株主総会開催日 平成17年8月30日
 単元株制度採用の有無 有(1単元 千株)

1. 平成17年5月期の業績(平成16年6月1日～平成17年5月31日)
 (1) 経営成績 (注)金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年5月期	17,517	10.6	1,658	47.3	1,651	46.5
16年5月期	15,837	14.4	1,125	37.5	1,126	38.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年5月期	915	59.2	47	60	-	-	7.2	8.4	9.4			
16年5月期	575	37.1	28	56	-	-	4.6	5.9	7.1			

(注) 1. 持分法投資損益 17年5月期 - 16年5月期 -
 2. 期中平均株式数 17年5月期 18,155,158株 16年5月期 18,465,433株
 3. 会計処理方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年5月期	25	00	-	453	52.5	3.5
16年5月期	14	00	-	254	49.0	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年5月期	20,101	13,042	64.9	715 60
16年5月期	19,210	12,416	64.6	683 80

(注) 1. 期末発行済株式数 17年5月期 18,153,594株 16年5月期 18,157,336株
 2. 期末自己株式数 17年5月期 1,010,406株 16年5月期 1,006,664株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年5月期	359	1,388	256	2,592
16年5月期	1,228	464	511	4,597

2. 18年5月期の業績予想(平成17年6月1日～平成18年5月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中間	期末	円 銭
中間期	8,500	750	450	12	50	-
通期	17,000	1,500	900	-	12	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円82銭

(注) 1. 上記業績予想は、現時点において入手可能であり、かつ合理的と判断される情報に基づき作成したものであり、世界経済・為替相場変動等の様々な不確定要因により、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。
 2. 平成17年8月30日開催の定時株主総会に、中間配当制度導入のための定款変更の議案を付議する予定であります。

(1) 企業集団の状況

該当事項はありません。

(2) 経営方針

1 経営の基本方針

当社は永年にわたり、船用向けのバルブ、装置、各種プラント向けバルブの製造に携わり多くの技術、ノウハウを培い、経験を積んでまいりました。この技術と経験を基礎に「進取、発展」の社是のもと、「新技術」へのたゆまぬ研鑽とより合理性を求めた「もの作り」の途へのあくなき努力により、時代の要求を先取りできる企業体質作りに邁進いたします。

2 利益配分の基本方針

株主の皆様への利益配分につきましては、安定した配当を継続することを基本とし、当該期の業績や翌期の予想を斟酌し具体的配当額を決定しております。具体的には配当性向50%を目標にしております。また、当社は、株主の皆様に対する利益還元の一環として自己株式の取得及び消却を検討し、かつ実施してまいりましたが、今後も機動的な自己株式の取得を検討してまいりたいと存じます。

当期の配当金につきましては、予想以上の利益を計上できましたこともあり、上記の基本方針により普通配当として、既発表の24円からさらに1円増配し1株につき25円とさせていただきます。この結果、当期は配当性向52.5%、株主資本配当率3.5%となります。なお、次期から中間配当制度を導入するため、平成17年8月30日開催の株主総会において定款変更の議案を付議する予定であります。

内部留保資金につきましては、事業環境の変化に積極的に対応するために更なる財務体質の強化を計り安定した経営基盤作りに資すると共に設備投資に活用する所存であります。

3 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式の流動性を高め、個人株主の増加を図ることを資本政策上の重要な課題と認識しております。このため、従来より利益還元の安定及び充実に努めてまいりましたが、投資単位の引き下げにつきましても株式市場活性化のための有用な施策のひとつと考えております。

当社の株価につきましては、造船業界の活況をうけて高水準にあることは十分に認識しているところでありますが、一方、船用向けの売上が約80%を占める現況やお客様の仕様に合わせた「もの作り」という業況を考えますと、投資単位の引き下げの決断に逡巡しているのが現状であります。現在取り組んでおりますガスタービン用大型高温バルブの売上が軌道に乗る等、陸上分野の売上が安定した段階で、投資単位の引き下げについて決断する所存であります。

4 中長期的な経営戦略及び今後対処すべき課題

当社の生産は、すべてお客様の仕様による「もの作り」ということで、すべてが多品種少量生産となります。このことは、工作機械の長時間運転も叶わず、組立ラインでは、すべて手作業ということ、この中でいかに生産性を上げるかが永遠の命題となります。

当社といたしましては、この永遠の命題に飽くなき努力を重ね、売上高の拡大、利益率の改善に取り組んで行くことが、第一義的課題であると認識しております。

中期的には、船用分野では、今後建造量の増加が見込まれます、液化天然ガス用タンカー向けに、技術提携による超低温用バタフライ弁の開発および拡販に取り組み、陸上分野では、ガスタービン用の大型高温バルブの生産ラインの整備に3億円程度の設備投資を行い、これの拡販に取り組む所存であります。

5 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスの重要性につきましては、十分認識しており、経営の迅速な意志決定、経営の透明性、公正性を高めるため適時適切な情報開示に努め、社内体制の強化に努めております。

取締役会の運営につきましては、従来より、取締役の人数を絞り、適正な規模により取締役会が十分な論議による迅速かつ的確な意志決定ができるよう、取締役会の機能を高めております。現在、取締役8名にて構成されております。

当社は、監査役制度採用会社であります。当社の監査役は4名で、うち2名の社外監査役を選任しており、取締役会には必ず出席し、職責の異なる取締役と監査役は、それぞれの視点から、法令、定款に違反なきようチェックしております。社外監査役と当社の間には取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内訳は、下記のとおりであります。

取締役	73百万円
社内監査役	9百万円
社外監査役	6百万円

内部統制、コンプライアンスにつきましては、専門的な部門、規則等は作成していませんが、全取締役・監査役および各職場の所属長が参加し、月一回定例的に開催する「総合会議」を通じて、法令および企業倫理の遵守について全社的意志の統一を図り、各所属長より従業員教育および指導を行っております。また、専門的判断を要する案件については、顧問弁護士の判断を仰いでおります。

監査機能としましては、監査役が前述のとおり取締役会等の重要会議には必ず出席するとともに、ISO監査に伴う業務監査も担当し、監査機能の充実を図っております。また、平成17年5月に開催された取締役会において、内部監査制度の導入が決議され、社長直属の内部監査部門を兼任ではありますが発足させ、内部監査規則を作成して内部監査にあたるため、準備作業にはいっております。

会計監査につきましては、当社の会計監査人であります公認会計士岡田孝次氏および公認会計士渡邊尚志氏の共同監査を受けております。監査役と会計監査人は、監査の基本方針、基本計画を協議するほか、随時に監査の現況につき意見交換し、中間期末および期末監査結果の報告前に必要な協議を行っております。

監査の状況および監査報酬は次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および当社に係る継続監査年数

公認会計士岡田孝次事務所	岡田 孝次氏	5年
公認会計士渡邊尚志事務所	渡邊 尚志氏	2年
- ・監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 1名
- ・監査報酬の内訳
監査証明に係る報酬 14百万円
上記以外の報酬はありません。

6 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(3) 経営成績及び財政状態

1 当期の概況

当期のわが国経済は、好調な輸出と民間設備投資により、生産活動は概ね堅調に推移いたしました。又、消費需要も回復の兆しを見せ、素材や原油価格の高騰等、不透明要因を含みつつも、景気は着実に回復してまいりました。

当社の経営環境におきましても、活発な海上荷動きを反映し、新造船建造は引き続き活況であり、陸上分野では、ガスタービン向けバルブの需要も、堅調に推移いたしました。又、鋳物の調達価格の高騰等コスト上昇圧力も顕著となってまいりました。

このような経営環境にあつて、当社は活況にある造船業界はもとより、ガスタービン用バルブの受注に注力する一方、電力、鉄鋼向等にも、きめの細かい営業活動を展開し、時代のニーズに即応する製品の開発にも努力してまいりました。

この結果、受注高では21,657百万円を獲得し、前期を20%上回る成果をあげることができました。品種別では、自動調節弁で8,803百万円、バタフライ弁で6,800百万円、遠隔操作装置で6,054百万円となり、なかでも、自動調節弁で25%、バタフライ弁で33%それぞれ前期実績を上回りました。

売上高では、受注高の大幅な伸びをうけ、17,517百万円を計上し、前期実績を10%上回る成績を上げることができました。品種別では自動調節弁で7,253百万円、バタフライ弁で5,149百万円、遠隔操作装置で4,992百万円、不動産賃貸収入で123百万円となり、なかでも自動調節弁の売上が、ガスタービン向けの売上増もあり、前期実績を17%上回りました。

利益面では、生産高の増加に比べ、工場部門での人件費、経費の伸びが低かったことにより、経常利益で1,651百万円を計上いたしました。当期純利益では915百万円となりました。

2 次期の見通し

今後の見通しでございますが、船用分野での需要には底堅いものがあると判断され、又、ガスタービン向け需要も期待されます。そこで、当社といたしましては、液化天然ガス用タンカー向けに、超低温用バルブの拡販に努め、ガスタービン向けには、大型高温バルブの生産ラインを整備し、需要動向に対応してまいる所存であります。又、時代の動向に対応できる製品の開発、改良に努め、時代の要求する価格作りに飽くなき努力を重ね、明日の中北を拓いて行く所存であります。

次期の予想といたしましては、売上高170億円、経常利益1,500百万円、当期純利益900百万円を見込んでおります。又、配当金につきましては、1株につき25円(中間12円50銭、期末12円50銭)とさせていただきますと予定であります。

3 財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益が前期比514百万円の大幅な増加となりましたものの、売上の増加並びに期末集中傾向により売掛債権が、前期に比し1,875百万円の大幅な増加となったことにより、前期比1,587百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主として投資有価証券の取得により前期に比し1,853百万円の大幅な減少となり、財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、配当金に253百万円を使用した結果、現金及び現金同等物は期首に比較して2,004百万円の減少となり、期末残高は2,592百万円となりました。

なお、直近3事業年度におけるキャッシュ・フロー指標の傾向は以下のとおりです。

	平成15年5月期	平成16年5月期	平成17年5月期
株主資本比率(%)	65.0	64.6	64.9
時価ベースの株主資本比率(%)	25.4	49.1	90.3
債務償還年数(年)	1.3	1.4	
インバース・加・レヅ・レシオ(倍)	141.7	89.3	

(注) 株主資本比率	株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率	株式時価総額 / 総資産
債務償還年数	有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インバース・加・レヅ・レシオ	営業キャッシュ・フロー / 利払い
株式時価総額	期末株価終値 × 期末発行株式数 (除自己株式)

(4) - 1 比較貸借対照表

(単位 千円)

期 別 科 目	17年5月期		16年5月期		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	20,101,483	100.0%	19,210,663	100.0%	890,820
流動資産	15,474,409	77.0	15,463,927	80.5	10,482
現金及び預金	4,277,405		6,182,089		1,904,684
受取手形	1,185,425		1,145,373		40,052
売掛金	6,115,034		4,891,511		1,223,523
有価証券	300,848				300,848
製品	771,048		594,743		176,305
原材料	815,535		683,051		132,484
仕掛品	938,403		914,998		23,405
前渡金	798,780		801,900		3,120
繰延税金資産	174,483		169,564		4,919
その他	139,403		116,135		23,268
貸倒引当金	41,960		35,440		6,520
固定資産	4,627,073	23.0	3,746,736	19.5	880,337
有形固定資産	1,988,582	9.9	1,958,162	10.2	30,420
建物	169,323		146,661		22,662
構築物	4,471		4,628		157
機械及び装置	169,255		185,919		16,664
車両運搬具	17,525		15,257		2,268
工具器具備品	78,839		56,528		22,311
土地	1,549,166		1,549,166		0
無形固定資産	11,085	0.0	5,667	0.0	5,418
ソフトウェアその他	11,085		5,667		5,418
投資その他の資産	2,627,405	13.1	1,782,906	9.3	844,499
投資有価証券	1,742,817		853,699		889,118
定期預金	100,000		100,000		0
従業員長期貸付金	19,670		21,728		2,058
繰延税金資産	519,738		580,698		60,960
その他	258,269		242,381		15,888
貸倒引当金	13,090		15,600		2,510
合 計	20,101,483	100.0	19,210,663	100.0	890,820

(単位 千円)

科 目	17年5月期		16年5月期		比 較
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	7,059,136	35.1%	6,794,590	35.4%	264,546
流動負債	5,671,886	28.2	5,272,250	27.5	399,636
支払手形	1,970,461		1,762,636		207,825
買掛金	1,121,829		1,066,438		55,391
短期借入金	1,770,000		1,770,000		0
未払金	96,642		87,263		9,379
未払費用	78,366		74,565		3,801
前受金	18,233		6,844		11,389
賞与引当金	226,000		206,000		20,000
未払法人税等	380,978		270,837		110,141
未払消費税等			17,256		17,256
その他	9,374		10,407		1,033
固定負債	1,387,249	6.9	1,522,339	7.9	135,090
退職給付引当金	1,120,889		1,150,869		29,980
役員退職引当金	257,360		362,470		105,110
その他	9,000		9,000		0
(資本の部)	13,042,347	64.9	12,416,073	64.6	626,274
資本金	1,150,000	5.7	1,150,000	6.0	0
資本剰余金	515,871	2.6	515,871	2.7	0
資本準備金	515,871		515,871		0
利益剰余金	11,625,429	57.8	11,011,761	57.3	613,668
利益準備金	287,500		287,500		0
別途積立金	8,000,000		8,000,000		0
当期末処分利益	3,337,925		2,724,261		613,664
その他有価証券評価差額金	75,197	0.4	59,722	0.3	15,475
自己株式	324,151	1.6	321,281	1.7	2,870
合 計	20,101,483	100.0	19,210,663	100.0	890,820

(4) - 2 比較損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	17年5月期 (16.6~17.5)		16年5月期 (15.6~16.5)		比 較
	金 額	比 率	金 額	比 率	
売 上 高	17,517,826	100.0	15,837,825	100.0	1,680,001
売 上 原 価	14,357,634	82.0	13,294,906	83.9	1,062,728
売 上 総 利 益	3,160,192	18.0	2,542,918	16.1	617,274
販売費及び一般管理費	1,501,894	8.6	1,416,978	9.0	84,916
営業利益	1,658,297	9.4	1,125,940	7.1	532,357
営業外収益	21,062	0.1	16,987	0.1	4,075
受取利息及び配当金	11,150		12,523		1,373
雑 収 入	9,911		4,463		5,448
営業外費用	28,143	0.1	16,053	0.1	12,090
支 払 利 息	12,272		13,001		729
雑 損 失	15,871		3,051		12,820
経常利益	1,651,215	9.4	1,126,874	7.1	524,341
特別利益		-	10,080	0.1	10,080
固定資産売却益			10,080		10,080
特別損失	79,521	0.5	79,519	0.5	2
退職給付会計基準変更時差異償却額	79,521		79,519		2
税引前当期純利益	1,571,694	8.9	1,057,436	6.7	514,258
法人税、住民税及び事業税	610,400	3.5	500,000	3.2	110,400
法人税等調整額	45,423	0.2	18,004	0.1	63,427
当期純利益	915,870	5.2	575,441	3.6	340,429
前期繰越利益	2,422,058		2,148,819		273,239
当期末処分利益	3,337,929		2,724,261		613,668

(4) - 3 キャッシュ・フロー計算書

(単位 千円)

科 目	17年5月期 (16.6.1~17.5.31)	16年5月期 (15.6.1~16.5.31)	比 較
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益	1,571,694	1,057,436	514,258
減価償却費	75,447	80,131	4,684
貸倒引当金の増加減少()額	4,010	23,280	19,270
賞与引当金の増加減少()額	20,000	68,000	88,000
退職給付引当金の増加減少()額	29,979	55,639	85,618
役員退職引当金の増加減少()額	105,110	24,280	129,390
受取利息及び配当金	11,150	12,523	1,373
支払利息	12,272	13,001	729
有形固定資産除却損	2,836	962	1,874
有形固定資産売却損益	34	10,080	10,114
売上債権の増加()減少額	1,263,576	612,104	1,875,680
棚卸資産の増加()減少額	332,195	146,465	185,730
仕入債務の増加減少()額	263,215	272,443	9,228
未払消費税等の増加減少()額	17,256	17,976	720
役員賞与の支払額	48,000	48,000	0
その他	1,431	22,500	23,931
小 計	140,810	1,858,734	1,717,924
利息及び配当金の受取額	12,291	13,651	1,360
利息の支払額	12,543	13,751	1,208
法人税等の支払額	500,259	630,588	130,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	359,701	1,228,046	1,587,747
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増加()減少額	100,000	150,000	250,000
投資有価証券の取得による支出	962,581	249,406	713,175
有価証券の取得による支出	1,772,009	3,297,713	1,525,704
有価証券の売却による収入	1,569,576	3,797,713	2,228,137
有形固定資産の取得による支出	111,028	38,560	72,468
有形固定資産の売却による収入	97	124,663	124,566
短期貸付金の純増加()減少額	1,200	2,400	1,200
保険の積立による支出	53,851	7,124	46,727
保険の払戻による収入	34,850		34,850
その他	5,171	17,357	22,528
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,388,576	464,615	1,853,192
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加による収入	1,000,000	3,000,000	2,000,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	3,000,000	2,000,000
配当金の支払額	253,536	191,228	62,308
自己株式の取得による支出	2,869	319,822	316,953
財務活動によるキャッシュ・フロー	256,405	511,050	254,645
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加減少額	2,004,683	1,181,611	3,186,295
現金及び現金同等物の期首残高	4,597,089	3,415,478	1,181,611
現金及び現金同等物の期末残高	2,592,405	4,597,089	2,004,683

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	H.17.5.31	H.16.5.31
現金及び預金	4,277,405	6,182,089
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,685,000	1,585,000
有価証券勘定に含まれる現金同等物		
現金及び現金同等物	2,592,405	4,597,089

(4) - 4 比較利益処分案

(単位 千円)

科 目	1 7 年 5 月 期	1 6 年 5 月 期	比 較
当 期 未 処 分 利 益	3,337,929	2,724,261	613,668
この処分			
株 主 配 当 金	453,839	254,202	199,637
(1 株 当 た り 配 当 金)	(普 通 25 円)	(普 通 14 円)	
取 締 役 賞 与 金	47,300	44,000	3,300
監 査 役 賞 与 金	4,400	4,000	400
次 期 繰 越 利 益	2,832,389	2,422,058	410,331
合 計	3,337,929	2,724,261	613,668

A. 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法
 - 満期保有目的の債券・・・償却原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準および評価方法
 - 評価基準・・・取得原価基準
 - 評価方法
 - 製品および仕掛品・・・材料費・外注費は実際原価を直接賦課し、労務費と経費は作業時間を基準として配賦する方法
 - 原材料・・・最終仕入原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産・・・定率法
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法。
 - 無形固定資産・・・定額法
4. 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金・・・受取手形等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - 賞与引当金・・・従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額を計上しています。
 - 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。なお、会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しています。また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しています。
 - 役員退職引当金・・・役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。
5. 消費税等の会計処理・・・税抜方式を採用しています。
6. リース取引の会計処理
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. ヘッジ会計の方法
 - 外貨建売上については為替変動リスクに備えるため事前に為替予約を行うことがあります。当社の為替予約は原則として個別予約であり、所定のリスク基準に従いヘッジ条件を満たすものに限定しております。なお、会計処理は振当処理を採用しています。
8. 外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、振当処理を行っている外貨建売掛金については、予約レートにより計上しています。
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

B. 注記事項

(貸借対照表及び損益計算書関係)

	(17年5月期)	(16年5月期)
1. 受取手形裏書譲渡残高	978,602千円	951,058千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,405,951千円	2,359,961千円
3. 配当制限(商法施行規則第124条第3号の純資産の増加額)	85,855千円	63,060千円
4. 授権株式(普通株式)	76,164千株	76,164千株
発行済株式総数(普通株式)	19,164千株	19,164千株
5. 研究開発費の総額		
当社では製品改良のための支出は日常的に行っておりますが、新たな分野の研究開発費に該当する支出がありませんので、記載しておりません。		

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(単位 千円)

	17年5月期	16年5月期
	工具器具備品	工具器具備品
取得価額相当額	66,963	70,593
減価償却累計額相当額	33,819	23,331
期末残高相当額	33,143	47,261

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額

	(17年5月期)	(16年5月期)
1年以内	13,392千円	14,118千円
1年超	19,750千円	33,143千円
計	33,143千円	47,261千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料(減価償却費相当額) 14,118千円 17,262千円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

	17年5月期 (平成17年5月31日現在)			16年5月期 (平成16年5月31日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	399,686	404,943	5,256	299,527	302,415	2,887
(3)その他						
小計	399,686	404,943	5,256	299,527	302,415	2,887
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
(1)国債・地方債等						
(2)社債	500,202	492,130	8,072			
(3)その他						
小計	500,202	492,130	8,072			
合計	899,889	897,073	2,816	299,527	302,415	2,887

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

	17年5月期 (平成17年5月31日現在)			16年5月期 (平成16年5月31日現在)		
	取得原価	貸借対照表計上額	差 額	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
(1)株式	405,753	550,511	144,757	53,630	159,953	106,323
(2)その他						
小計	405,753	550,511	144,757	53,630	159,953	106,323
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
(1)株式	262,031	244,175	17,856	50,642	45,247	5,395
(2)その他	5,000	4,885	114	5,000	4,766	233
小計	267,031	249,060	17,970	55,642	50,013	5,628
合計	672,784	799,571	126,786	109,272	209,967	100,694

3. 当期中に売却したその他有価証券 (単位：千円)

17年5月期 (平成16年6月1日～平成17年5月31日)			16年5月期 (平成15年6月1日～平成16年5月31日)		
売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,569,576			3,297,713		

4. 時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額 (単位：千円)

	17年5月期 (平成17年5月31日現在)		16年5月期 (平成16年5月31日現在)	
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
(1)満期保有目的の債券				
(2)その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) 外国優先出資証券		44,203 300,000		44,203 300,000
(3)子会社株式及び関連会社株式				

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定 (単位：千円)

	17年5月期 (平成17年5月31日現在)			16年5月期 (平成16年5月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
(1)社債	300,000	500,000	100,000	-	300,000	-
合計	300,000	500,000	100,000	-	300,000	-

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を行っておりますが、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載すべき事項はありません。

(持分法投資損益関係)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	(平成17年5月31日現在)	(平成16年5月31日現在)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	453,543千円	464,643千円
役員退職引当金	104,719千円	147,489千円
賞与引当金	91,959千円	83,821千円
棚卸資産	25,812千円	36,078千円
未払事業税額	28,587千円	23,670千円
その他	41,189千円	35,531千円
繰延税金資産合計	745,811千円	791,235千円
(繰延税金負債)		
投資有価証券	51,589千円	40,972千円
繰延税金負債合計	51,589千円	40,972千円
(差引繰延税金資産純額)	694,222千円	750,262千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(平成17年5月31日現在)	(平成16年5月31日現在)
法定実効税率	40.69%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に参入されない項目	0.76%	1.61%
住民税均等割額	0.33%	0.49%
その他	0.06%	1.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.72%	45.58%

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。
また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2.退職給付債務に関する事項

	(平成17年5月31日現在)	(平成16年5月31日現在)
		(単位：千円)
退職給付債務	2,172,148	2,310,680
年金資産	959,094	890,220
小計(+)	1,213,054	1,420,460
会計基準変更時差異の未処理額		79,521
未認識数理計算上の差異	92,165	190,043
未認識過去勤務債務		
合計(+ + +)	1,120,889	1,150,896
前払年金費用		
退職給付引当金(-)	1,120,889	1,150,896

3.退職給付費用に関する事項

	(平成16年6月1日～平成17年5月31日)	(平成15年6月1日～平成16年5月31日)
		(単位：千円)
勤務費用	108,718	118,946
利息費用	41,592	47,750
期待運用収益	22,255	24,754
会計基準変更時差異の費用処理額	79,521	79,519
数理計算上の差異の費用処理額	39,154	84,112
過去勤務債務の費用処理額		
退職給付費用(+ + + + +)	246,730	305,573

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	(平成16年6月1日～平成17年5月31日)	(平成15年6月1日～平成16年5月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.8%	1.8%
期待運用収益率	2.5%	2.5%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。)
会計基準変更時差異の処理年数	5年	5年
	(当期末において処理済)	

(5) 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位 千円)

品 種	期 別	17年5月期(16.6~17.5)		16年5月期(15.6~16.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		7,317,085	41.7%	6,193,487	39.4%	1,123,598
バタフライ弁		5,188,738	29.6	4,843,602	30.8	345,136
遠隔操作装置		5,039,415	28.7	4,683,492	29.8	355,923
合 計		17,545,238	100.0	15,720,581	100.0	1,824,657

2. 受注状況

受 注 高

(単位 千円)

品 種	期 別	17年5月期(16.6~17.5)		16年5月期(15.6~16.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		8,802,769	40.6%	7,023,009	39.0%	1,779,760
バタフライ弁		6,800,736	31.4	5,088,795	28.2	1,711,941
遠隔操作装置		6,054,382	28.0	5,902,890	32.8	151,492
合 計		21,657,887	100.0	18,014,694	100.0	3,643,193

受 注 残 高

(単位 千円)

品 種	期 別	17年5月期 (17.5)		16年5月期 (16.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		4,936,856	33.6%	3,387,521	32.5%	1,549,335
バタフライ弁		4,554,787	31.0	2,902,771	27.8	1,652,016
遠隔操作装置		5,198,760	35.4	4,136,550	39.7	1,062,210
合 計		14,690,403	100.0	10,426,842	100.0	4,263,561

3. 販売実績

品種別売上高比較表

(単位 千円)

品 種	期 別	17年5月期(16.6~17.5)		16年5月期(15.6~16.5)		比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	
自動調節弁		7,253,434	41.4%	6,184,808	39.1%	1,068,626
バタフライ弁		5,148,720	29.4	4,834,824	30.5	313,896
遠隔操作装置		4,992,172	28.5	4,677,850	29.5	314,322
不動産賃貸収入		123,500	0.7	140,343	0.9	16,843
合 計		17,517,826	100.0	15,837,825	100.0	1,680,001
うち輸出高		2,692,353	15.4	2,028,810	12.8	663,543

(6) 役員の異動

・ 代表者の異動

該当事項はありません。

・ その他の役員の異動

1 . 新任取締役候補者 (平成17年8月30日付)

取締役・技術部長 池田 昭彦 (現 技術部長)

2 . 退任予定取締役

取締役・会長 中北 博 (当社顧問に就任予定)

取締役・工務部長 勝山 弘 (当社顧問に就任予定)

以上